【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第22期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社GENOVA
【英訳名】	GENOVA, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　平瀬　智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番１号　渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03－5766－1820
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　武田　幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番１号　渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03－5766－1820
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　武田　幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,974,745	7,809,567	11,565,971
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△26,619	69,104	432,436
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	△13,928	358,200	275,397
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△14,013	358,391	276,472
純資産額	(千円)	6,535,430	6,259,463	6,898,593
総資産額	(千円)	9,879,939	11,313,457	10,167,092
１株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	(円)	△0.80	20.65	15.89
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	20.60	15.74
自己資本比率	(%)	61.0	54.5	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△88,660	478,504	196,159
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△686,996	△315,578	△952,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	258,809	22,943	199,631
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,355,662	5,503,251	5,317,442

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第21期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
３．第22期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「Ⅱ ２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（１）事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間において有限会社アカサカ歯材社の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（２）主要な関係会社の異動

その他の主要な関係会社の異動に関する詳細については、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） 連結の範囲の重要な変更」に記載のとおりです。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や物価高対策をはじめとする各種政策の効果に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、物価上昇に伴う影響が懸念されることに加え、中東情勢や自然災害の影響、さらには直近の金融政策の変更に伴う金融資本市場の変動など、引き続き注視すべき要因も多く、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」をミッションに掲げ、最適な医療情報の提供やクリニックの業務効率化などに取り組んで参りました。

当社グループの主力事業であるメディカルプラットフォーム事業においては、信頼性の高い医療情報を提供する日本最大級のヘルスケアプラットフォーム「Medical DOC」において、引き続き専門医監修の医療記事やクリニック検索・紹介、医院紹介などのタイアップ記事が好評を博し、当中間連結会計期間におきましてもPV数は堅調に推移いたしました。

また、スマートクリニック事業におきましても、主力ソリューションは引き続き医療機関から高い評価を受けております。具体的には、自動受付精算機の「NOMOCaシリーズ」や、株式会社未来トレンド研究機構が実施した「『チャットボット（クリニック業界向け）』に関する市場調査」において３部門でNo.１となった「NOMOCa AI chat」などが挙げられます。

加えて、2025年７月１日に当社グループに参画した株式会社ASANOでは、歯科医療用機器・器材・材料・薬品等の開発・販売及び歯科医院用クラウドサービスの開発・販売の事業を主に行っております。

当社グループとして同社における事業を推進するにあたり、最適なサプライチェーンの構築とグループのマーケティング・DX領域との連携により、医療現場の課題解決と新たな価値創出への貢献を目指しております。なお、同社が従前、民事再生手続を申請していた経緯から、当中間連結会計期間におきましても、引き続き主要取引先との取引再開に向けた取り組みに注力しております。

また、有限会社アカサカ歯材社につきましては、2026年６月30日をみなし取得日としており、第１四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結財務諸表に含めておりましたが、当中間連結会計期間より連結損益計算書に業績を含めております。

さらには、当中間連結会計期間に「からだにいいこと」事業を譲受いたしました。本事業譲受により、「からだにいいこと」が長年培ってきた豊富なノウハウや質の高いヘルスケアコンテンツの制作リソースを取り入れることで、当社のメディア事業における編集力のさらなる強化が見込まれます。出版メディアの内製化による出版ノウハウの獲得を通じて、オンライン領域にとどまらず、オフライン（出版物等）を含めた多様な情報発信チャネルの構築が可能となり、より幅広い層へ質の高いヘルスケア情報を届けることで、中長期的にはメディカルプラットフォーム事業等との間でも高いシナジー効果を創出するものと確信しております。

人的資本経営の重要性が一層高まるなか、新たな子会社のグループインも含め、営業人員一人当たりの生産性も向上しており、親子会社間においても営業とサービスの連携強化を図っております。これらの取り組みを通じて、当社グループの主力事業のオーガニックな成長を牽引するとともに、非連続的な成長を実現するため、新事業・新サービスに向けた事業提携についても引き続き検討を進めております。

セグメントごとの経営成績を示すと、以下のとおりです。

当社グループの報告セグメントは「メディカルプラットフォーム事業」、「スマートクリニック事業」、「歯科流通事業」、「DX事業」、「その他」の５つとしておりましたが、グループシナジーの最大化および経営資源の最適配分を図るため、当中間連結会計期間の期首より経営管理の区分を見直し、「DX事業」を「スマートクリニック

事業」に統合いたしました。これにより、「メディカルプラットフォーム事業」、「スマートクリニック事業」、「歯科流通事業」、「その他」の４区分となっております。

① メディカルプラットフォーム事業

当事業では、超高齢化社会を迎えた現代の日本において健康寿命増進という社会課題を解決すべく、利用者の皆様により一層適切な情報へアクセスいただくことを目的としております。引き続き、日本最大級のヘルスケアプラットフォーム「Medical DOC」を中心に、医療機関と患者様への適切な医療情報のマッチングを実現しております。「Medical DOC」におきましては、月間PV数が直近四半期で横ばい圏で推移しており、７月から９月の３カ月平均では2,562万超のPV数にとどまり、前年同四半期と比較して減少いたしました。これは、ChatGPTをはじめとする生成AIの進化に伴い、検索の形態に変化が生じつつあること等が影響しているものと考えております。

しかしながら、当メディアは医師や医療アドバイザーが監修する信頼性の高い記事や重度の疾患に関する専門的な情報を提供しており、生成AIによって全てが代替されるものではなく、引き続きユーザーのニーズに応じた価値を提供しております。

このような環境下においても、お客様であるクリニックにおける集患ニーズは依然として高く、新規顧客に反響のあるクリニック見学レポート等のサービスが引き続き一定の評価を得た結果、当中間連結会計期間における契約件数は3,117件となりました。

新たな取り組みも含め、セグメント売上高は2,646,726千円(前中間連結会計期間比9.7%増)、セグメント利益は877,748千円(前中間連結会計期間比9.3%増)となりました。

② スマートクリニック事業

当事業におきましては、主にクリニックの業務効率化を推進し、医療人材不足への対応、不要な医療事務業務の削減、および患者様の待ち時間短縮を目指したサービス開発に取り組んでおります。前連結会計年度より医療DXの推進による「ヒトからAIへのタスクシフト」に注力しており、受付業務の省力化を目的とする「NOMOCa AI chat」と、電話対応を完全自動化する「NOMOCa AI call」の両輪体制により、クリニックにおいて特に負担の大きい電話業務にかかる時間とコストの削減を推進しております。

なお、当中間連結会計期間より、従来の「DX事業」を当セグメントに統合しております。これは、両事業が提供するソリューションの本質や目的が同一であることから、組織およびサービスを一本化し、経営資源の最適配分とより効率的な事業運営を図るためのものであります。これらの事業基盤の強化を踏まえ、2026年７月からは新たに「待たない、通いやすいクリニックを創る」というビジョンを掲げ、事業展開をさらに加速させております。今後も医療機関における事務業務の肥大化という課題解決に向けて、引き続き邁進してまいります。

この結果、セグメント売上高は1,924,898千円(前中間連結会計期間比20.6%増)、セグメント利益は431,765千円(前中間連結会計期間比112.1%増)となりました。

③ 歯科流通事業

当事業においては、当社子会社である株式会社ASANOが卸売業を成長エンジンの一つに据え、収益性と持続的な成長の両立を推進しております。

卸売業におきましては、海外の先進メーカーや国内大手とのアライアンスを一段と深化させております。歯科用CT、口腔内スキャナー、AI画像診断といったデジタル診断機器に加え、３DプリンターやCAD/CAM、治療用レーザー等の精密治療機器、予防・メンテナンス機器まで高付加価値領域のラインナップを拡充し、歯科医院における診断精度の向上、治療の効率化、および患者様の負担軽減に貢献しております。

また、単なる機器の納入に留まらず、デジタル導入に伴うワークフローの再設計、スタッフ研修、保守・校正を含む長期契約、ファイナンス提案、ならびに開業支援までをパッケージ化した網羅的なソリューションを提供しております。これにより、顧客の初期負担を抑えつつ投資回収の道筋を明確化し、消耗材や保守サービスを含めた継続収益を強化することで、製品ミックスの高付加価値化と在庫回転率の改善を同時に進めております。

グループ間のシナジー創出につきましては、当社のマーケティングオートメーションとインサイドセールスを活用し、見込み顧客の質と量の向上を図っております。案件化から受注、さらに保守契約やクラウドサービス契約への展開に至るまでパイプライン管理を高度化し、顧客獲得コスト（CAC）の早期回収へと繋げております。

今後もアライアンスの拡大、価格および在庫の精緻なコントロール、プロダクトとサービスの連携強化を図ることで、医療現場に選ばれる高い提案力と安定したキャッシュ・フロー創出基盤を確立し、中長期的な成長機会を的確に捉えてまいります。

この結果、セグメント売上高は2,989,614千円(前中間連結会計期間比306.4%増)、セグメント損失は83,994千

円(前中間連結会計期間はセグメント損失59,770千円)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は7,809,567千円(前中間連結会計期間比57.0%増)となり、営業利益は46,418千円(前年同中間連結会計期間は営業損失36,855千円)、経常利益は69,104千円(前中間連結会計期間は経常損失26,619千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は358,200千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失13,928千円)及びEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費（のれん償却費含む）＋長期前払費用償却）は147,118千円（前中間連結会計期間は45,721千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,146,365千円増加し、11,313,457千円となりました。これは主にのれんが387,101千円増加したこと、売掛金が366,791千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,785,495千円増加し、5,053,993千円となりました。これは主に長期借入金が552,943千円増加したこと、買掛金が555,307千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ639,130千円減少し、6,259,463千円となりました。これは主に新株予約権が482,457千円減少したこと、剰余金の配当で520,125千円減少したこと、親会社株主に帰属する中間純利益358,200千円を計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ185,808千円増加し、5,503,251千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、478,504千円(前中間連結会計期間は88,660千円の使用)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額290,276千円であります。主な減少要因は、新株予約権戻入益の減少額497,319千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、315,578千円(前中間連結会計期間は686,996千円の使用)となりました。主な減少要因は、事業譲受による支出51,000千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出364,783千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、22,943千円(前中間連結会計期間は258,809千円の獲得)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入の増加額630,000千円であります。主な減少要因は配当金の支払額520,125千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は28,374千円であり、セグメント別の内訳はメディカルプラットフォーム事業が8,984千円、スマートクリニック事業が19,390千円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数は、有限会社アカサカ歯材社を当社の連結子会社としたこと及び新卒採用を中心に従業員数が増加し、604人となりました。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、新たな経営成績に重要な影響を与える要因、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

（1）株式取得による企業結合

当社は、2026年４月１日開催の取締役会において、有限会社アカサカ歯材社の全持分を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲受契約を締結し、2026年４月21日付で当該持分を取得いたしました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(２)事業譲受契約締結

当社は、2026年９月11日開催の取締役会において、株式会社セントラルメディエンスより、「からだにいいこと」事業を譲り受けることを決議し、2026年９月14日付で事業譲受契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(３)その他の重要な契約

①企業・株主間のガバナンスに関する合意

該当事項はありません。

②企業・株主間の株式保有株式の処分・買い増し等に関する合意

該当事項はありません。

③ローンと社債に付される財務上の特約

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,839,600	17,839,600	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	17,839,600	17,839,600	―	―

(注) １．「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	2,000	17,839,600	1,977	781,178	1,977	681,178

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平瀬商店	東京都渋谷区渋谷二丁目21-1	6,785,900	39.14
株式会社EPARK	東京都港区芝浦四丁目16-25	1,228,500	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8-1	832,300	4.8
内藤　信至	東京都渋谷区	410,700	2.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	392,600	2.26
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6-21	373,300	2.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	234,900	1.35
提橋　由幾	東京都港区	200,000	1.15
ＵＮＩＯＮ ＢＡＮＣＡＩＲＥ ＰＲＩＶＥＥ，ＵＢＰ ＳＡ ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ ＢＲＡＮＣＨ － ＧＣＳＧ－ＪＰ－ＣＬＩＥＮＴ ＡＳＳＥＴ（常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部長石川 潤）	９４ ＲＵＥ ＤＵ ＲＨＯＮＥ １２１２ ＧＥＮＥＶＥ（東京都新宿区新宿６丁目２７番３０号）	200,000	1.15
平瀬　智樹	東京都渋谷区	150,000	0.87
計	－	10,808,200	62.33

(注)　発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,323,800	173,238	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 15,800	―	―
発行済株式総数	17,839,600	―	―
総株主の議決権	―	173,238	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社GENOVA	東京都渋谷区２丁目21番１号	500,000	-	500,000	2.80
計	―	500,000	-	500,000	2.80

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式68株が含まれております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,442	5,655,449
売掛金	1,856,335	2,223,127
商品	63,938	221,315
その他	448,643	386,122
貸倒引当金	△35,510	△32,119
流動資産合計	7,650,849	8,453,896
固定資産		
有形固定資産	447,119	462,988
無形固定資産		
のれん	969,171	1,356,273
その他	18,097	33,743
無形固定資産合計	987,269	1,390,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	599,427	551,965
その他	482,426	454,588
投資その他の資産合計	1,081,854	1,006,554
固定資産合計	2,516,242	2,859,560
資産合計	10,167,092	11,313,457

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,039	1,047,346
短期借入金	―	230,000
１年内返済予定の長期借入金	117,720	359,692
契約負債	359,222	396,014
前受収益	233,432	211,066
未払法人税等	1,080	136,811
賞与引当金	30,467	83,785
その他	792,230	827,173
流動負債合計	2,026,192	3,291,890
固定負債		
長期借入金	617,990	1,170,933
長期前受収益	439,233	356,522
退職給付に係る負債	118,614	142,808
その他	66,468	91,840
固定負債合計	1,242,306	1,762,103
負債合計	3,268,498	5,053,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,201	781,178
資本剰余金	679,201	681,178
利益剰余金	5,500,793	5,339,975
自己株式	△640,758	△640,758
株主資本合計	6,318,437	6,161,573
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,568	3,759
その他の包括利益累計額合計	3,568	3,759
新株予約権	576,588	94,130
純資産合計	6,898,593	6,259,463
負債純資産合計	10,167,092	11,313,457

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,974,745	7,809,567
売上原価	2,010,129	4,284,587
売上総利益	2,964,616	3,524,979
販売費及び一般管理費	※1　3,001,471	※1　3,478,560
営業利益又は営業損失（△）	△36,855	46,418
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,659	9,601
解約金収入	2,434	9,786
受取手数料	3,018	11,219
その他	801	9,465
営業外収益合計	11,913	40,072
営業外費用		
支払利息	1,676	11,767
消費税差額	―	4,356
その他	0	1,262
営業外費用合計	1,677	17,386
経常利益又は経常損失（△）	△26,619	69,104
特別利益		
固定資産売却益	3,429	652
新株予約権戻入益	―	497,319
特別利益合計	3,429	497,972
特別損失		
投資有価証券評価損	―	49,500
特別損失合計	―	49,500
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△23,189	517,576
法人税、住民税及び事業税	45,719	113,306
法人税等調整額	△54,980	46,069
法人税等合計	△9,261	159,375
中間純利益又は中間純損失（△）	△13,928	358,200
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△13,928	358,200

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△13,928	358,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△84	191
その他の包括利益合計	△84	191
中間包括利益	△14,013	358,391
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△14,013	358,391

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△23,189	517,576
減価償却費	37,620	32,735
株式報酬費用	64,517	18,814
新株予約権戻入益	－	△497,319
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	565	3,834
固定資産売却損益（△は益）	△3,429	△652
のれん償却額	18,353	42,862
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,320	△4,727
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,125	42,889
受取利息及び受取配当金	△5,659	△9,601
支払利息	1,676	11,767
売上債権の増減額（△は増加）	115,575	290,276
棚卸資産の増減額（△は増加）	24,251	△21,514
仕入債務の増減額（△は減少）	138,748	△70,997
投資有価証券評価損益（△は益）	－	49,500
契約負債の増減額（△は減少）	103,362	36,710
前受収益の増減額（△は減少）	△64,207	△105,077
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	56,354
その他	△224,270	△10,825
小計	214,359	382,605
利息及び配当金の受取額	5,659	9,601
利息の支払額	△1,676	△11,767
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△307,003	98,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,660	478,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,885	△45,139
有形固定資産の売却による収入	3,753	840
無形固定資産の取得による支出	－	△200
出資金の払込による支出	△130	－
敷金及び保証金の差入による支出	△130,295	△20,518
事業譲受による支出	△548,425	△51,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△364,783
保険積立金の解約による収入	－	163,974
その他	15,987	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,996	△315,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	50,000
長期借入れによる収入	824,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△50,265	△132,881
株式の発行による収入	2,252	2
新株予約権の発行による収入	3,213	－
配当金の支払額	△519,195	△520,125
リース債務の返済による支出	△1,194	△4,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,809	22,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	△61
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△516,509	185,808
現金及び現金同等物の期首残高	5,872,171	5,317,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　5,355,662	※　5,503,251

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、有限会社アカサカ歯材社の全持分を取得して連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	1,163,013千円	1,414,777千円
賞与引当金繰入額	26,225	48,030
貸倒引当金繰入額	38,048	10,093

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	5,355,662千円	5,655,449千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△152,198
現金及び現金同等物	5,355,662	5,503,251

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	519,195	30.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注)　2025年６月25日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

519,195千円の剰余金の配当を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	520,125	30.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

520,125千円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額(注２，３)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	歯科流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,413,594	1,596,384	735,643	4,745,622	229,123	4,974,745	－	4,974,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,413,594	1,596,384	735,643	4,745,622	229,123	4,974,745	－	4,974,745
セグメント利益又は損失(△)	802,778	203,551	△59,770	946,559	34,620	981,179	△1,018,035	△36,855

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△1,018,035千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「歯科流通事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社ASANOを連結範囲に含めたことにより、のれんが1,027,556千円発生しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額(注２，３)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	歯科流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,646,726	1,924,898	2,989,614	7,561,238	248,328	7,809,567	－	7,809,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,646,726	1,924,898	2,989,614	7,561,238	248,328	7,809,567	－	7,809,567
セグメント利益又は損失(△)	877,748	431,765	△83,994	1,225,519	49,971	1,275,490	△1,229,071	46,418

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△1,229,071千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントはグループシナジーの最大化および経営資源の最適配分を図るため、当中間連結会計期間の期首より経営管理の区分を見直し、「DX事業」を「スマートクリニック事業」に統合いたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「歯科流通事業」セグメントにおいて、有限会社アカサカ歯材社の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、のれんが385,272千円増加しております。

また、「その他」セグメントにおいて、からだにいいこと事業を譲り受けたことにより、のれんが44,691千円増加しております。

(企業結合等関係)

（取得による企業結合）

当社は、2026年４月１日開催の取締役会において、有限会社アカサカ歯材社の全持分を取得して連結子会社化することを決議しました。また、2026年４月21日付で全持分を取得したことにより連結子会社化しました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　有限会社アカサカ歯材社

事業の内容　　歯科材料の販売

（２）企業結合を行った主な理由

当社は「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」をミッションに掲げて21世紀型の医療インフラ構築を推進しており、2026年７月からは新たに「待たない、通いやすいクリニックを創る」というビジョンを掲げ、事業展開を加速させております。

当社グループは、2025年７月より株式会社ASANO（以下「ASANO」）を軸とした歯科流通事業を開始いたしました。ASANOは長年にわたり歯科医療の現場へ器械・器材・材料を届けてきた、まさに「物流という医療インフラ」の基盤を担う存在です。当社はこのリアルな物流網に、グループの強みであるマーケティング・DX領域を融合させることで、医療現場の課題解決と新たな価値創出を推進しております。

今般、当社が持分を取得することを決定したアカサカ歯材社は、主に歯科技工士の方々を対象とした歯材卸業を提供する会社です。同社は長年の歳月を経て築き上げた顧客への深い関与とリレーションシップを強みとし、地域の歯科医療において欠かせないパートナーとなっております。

本件により、ASANOが持つ広範な歯科流通ネットワークと、アカサカ歯材社が持つ技工領域への専門的な物流網が統合されます。これにより、歯科医院から歯科技工所までを網羅する強固なサプライチェーンを構築し、「物流」という側面から日本の歯科医療インフラをより安定的に、かつ効率的に支える体制が整うものと考えております。

アカサカ歯材社を当社グループに迎え入れることにより、歯科流通事業だけでなく、その他の事業とのシナジー効果も期待されることで、さらなる事業基盤を拡大できるものと判断しており、経営の効率化を図ることが可能となるものと考えております。

（３）企業結合日

2026年４月21日（みなし取得日2026年６月30日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**600,000千円**
取得原価		**600,000千円**

４．主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等　　14,380千円

５．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

385,272千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

（３）償却方法及び償却期間

11年間の均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**1,189,236千円**
固定資産	**185,755千円**
資産合計	**1,374,992千円**
流動負債	**978,792千円**
固定負債	**181,471千円**
負債合計	**1,160,264千円**

（事業の譲受）

当社は、2026年９月11日開催の取締役会において、株式会社セントラルメディエンスより「からだにいいこと事業」を譲り受けることを決議し、2026年９月14日付で事業を譲り受けました。

１．企業結合の概要

（１）相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称　株式会社セントラルメディエンス

事業の内容　　からだにいいこと事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」をミッションとして掲げ、サービスを提供しているヘルスケアテック企業です。日本が現在直面している少子高齢化に伴う医療人材不足への対応、そして国の医療費負担拡大に伴う健康寿命増進と適切な医療アクセスの必要性といった社会課題を解決すべく活動しています。当社の提供するサービスで患者さんや利用者の医療・健康における不安や不満を解決し、ヒトと医療をつないで健康な社会を創るよう事業に取り組んでいます。

この度、同社が運営する「からだにいいこと」事業を譲り受けることといたしました。同事業は長年にわたり読者からの高い支持を得ており、質の高いヘルスケアコンテンツの発信を強みとしております。本事業譲受により、「からだにいいこと」が培ってきた豊富なノウハウとそのリソースを取り入れることで、当社のメディア事業における編集力のさらなる強化が見込まれます。さらに、出版メディアの内製化に伴い出版コードを獲得することで、オンライン領域にとどまらず、オフライン（出版物等）を含めた多様な情報発信チャネルの構築が可能となります。

これらの取り組みにより、既存の「Medical DOC」をはじめとする当社事業との間に高いシナジー効果が創出され、当社グループのメディア事業基盤のさらなる拡大および企業価値の向上に大きく資するものと判断いたしました。

（３）企業結合日

2026年９月14日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

該当事項はありません。

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

２．中間連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

2026年９月14日から2026年９月30日まで

３．被取得事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**51,000千円**
取得原価		**51,000千円**

４．主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等	**16,000千円**

５．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

44,691千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

（３）償却方法及び償却期間

５年間の均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**3,685千円**
固定資産	**2,622千円**
資産合計	**6,307千円**
流動負債	**－千円**
固定負債	**－千円**
負債合計	**－千円**

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年７月１日に行われた株式会社ASANOの事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この結果、前連結会計年度において暫定的に算定されたのれんの金額1,089,855千円は、会計処理の確定により62,298千円減少し、1,027,556千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	歯科流通事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,290,767	1,056,464	735,643	4,082,876	96,197	4,179,073
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	122,826	522,887	―	645,714	132,926	778,640
顧客との契約から生じる収益	2,413,594	1,579,352	735,643	4,728,590	229,123	4,957,713
その他の収益	―	17,032	―	17,032	―	17,032
外部顧客への売上高	2,413,594	1,596,384	735,643	4,745,622	229,123	4,974,745

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
２．「その他の収益」の区分は機器等のレンタルに係る売上であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	歯科流通事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,466,703	1,145,362	2,989,614	6,601,680	113,517	6,715,198
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	180,022	760,461	―	940,483	134,810	1,075,294
顧客との契約から生じる収益	2,646,726	1,905,824	2,989,614	7,542,164	248,328	7,790,492
その他の収益	―	19,074	―	19,074	―	19,074
外部顧客への売上高	2,646,726	1,924,898	2,989,614	7,561,238	248,328	7,809,567

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
２．「その他の収益」の区分は機器等のレンタルに係る売上であります。
３．　当社グループの報告セグメントはグループシナジーの最大化および経営資源の最適配分を図るため、当中間連結会計期間の期首より経営管理の区分を見直し、「DX事業」を「スマートクリニック事業」に統合いたしました。なお、前中間連結会計期間の情報は、セグメント変更後の区分方法により作成しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	△0円80銭	20円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△13,928	358,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△13,928	358,200
普通株式の期中平均株式数(株)	17,315,494	17,338,253
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	20円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	138,390	43,825
(うち新株予約権(株))	(138,390)	(43,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	第７回新株予約権 (新株予約権の数240個 (普通株式　24,000株) 第９回新株予約権 (新株予約権の数3,568個 (普通株式　356,800株)

(注)　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＧＥＮＯＶＡ
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　西　貴　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　内　紀　彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＧＥＮＯＶＡの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＧＥＮＯＶＡ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。